

情報処理センター運用の新しい局面を迎えて

情報処理センター長 安江 正治

本学の情報処理センターシステムの運用は平成4年2月の設立から数えて今年の3月で17年目を迎える。その間、キャンパスネットワークの対外接続は、64kbpsから始まって、現在はギガビット帯域の自営線で上位組織の東北学術研究インターネットコミュニティ（通称 TOPIC, Tohoku Open Internet Community）に接続している。また、平成11年3月には、学内のネットワーク網も整備され、幹線部分は光ファイバーのギガビットイーサネットが導入された。本学は、教育系の単科大学と規模は小さいながら、キャンパスネットワークの性能は利用者のニーズに応える、満足できるものと思われてきた。しかし、導入後9年近くになると、光ファイバー回線の光から電気信号への変換素子の部分に経年変化の劣化が認められるようになり、その対策が急務であった。

今年度、情報処理センター兼務員の鶴川義弘教授の努力と事務局の尽力により、幹線部分の光ファイバー交換機の部分が、新規ネットワーク網に更新された。しかも、その形態は、保守サービス付きのリース契約となり、ネットワーク運用上の安定性が格段に向上したといえる。さらに、ネットワークのハード面の改善のみでなく、利用面でも新しい展開が見られた。それは、本学の新センター、「特別支援教育総合研究センター」の発足に伴って、ネットワークの新しい利用形態――リアルタイムに講義や演習内容を特別な支援を必要とする学生たちに配信する支援活動――が、スタートしたことである。これまで、健常者を対象にして開発されてきた情報システムが、特別支援教育の視点から、人への支援サービスという新しい応用の世界が開かれようとしていることである。

教育系大学の社会的な役割は、人それぞれには、かけがえのない価値があると知る"優しさ"と情報技術を活用する"力"、この両方を備えて、学生や子どもたちを導いてゆくことにあるといえる。この視点から本学の情報分野の整備状況を振り返ると、附属校園の、中でも、附属中学校の情報機器の整備が手つかずのままに置かれていることが心残りである。我が国の将来を担う子どもたちに、教育大学として社会的に恥ずかしくない情報教育の環境にも配慮することは、情報処理センターの枠を超えた、大学全体の責任として取り組むことが待たれている。

これまで、情報処理センターは、センター長を中心に、兼務員と運営委員全員の日夜にわたる情報ネットワークの改善と情報システムの新しい利活用の開発に取り組み、その成果は、前述のネットワーク改善に現れたばかりでなく、福井恵子兼務員たちの献身的な努力により、情報処理センターのホームページの充実とオンライン学習のための環境整備が行われてきた。

一方、法人化した大学という組織の中の情報処理センターの役割は、この17年間の経験の上に立って考えると、新たな次の段階へと進む時期に来たと思われる。それは、情報にかかわる見識と社会的責任を自覚して、大学の目指すべき高みに向かって、助言と提言を行うべきではなかろうかということである。その気持ちから、筆者は、この3月で定年退職を迎え、最後の大学へのお願いとしてこの一文を記す。今後の関係者のご活躍を切望する次第である。